

財産目録

令和 7年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 普通預金	手元保管	運転資金として	142,010	
		みずほ銀行 新宿中央支店 (事業口座)	コンサートチケット・物販用	1,203,560	
		みずほ銀行 新宿中央支店 (寄付口座)	寄付振込用	368,331	
		みずほ銀行 新宿中央支店 (会費口座)	会費振込用	2,202,368	
		三菱東京UFJ銀行 赤坂支店 (寄付口座)	寄付振込用	1,651,653	
		三菱東京UFJ銀行 赤坂支店 (管理口座)	管理：運転資金	2,673,614	
		三井住友銀行 赤坂支店 (寄付口座)	寄付振込用	1,791,134	
		りそな銀行 赤坂支店 (寄付口座)	寄付振込用	137,884	
		ゆうちょ銀行 (会費口座)	会費振込用	777,017	
		ゆうちょ銀行 (事業口座)	コンサートチケット・物販用	37,987	
		ゆうちょ銀行 (寄付口座)	寄付振込用	2,148,580	
		ゆうちょ銀行 (クラウド口座)	寄付振込用	142,403	
		GMOあおぞら普通	管理：運転資金	230,191	
		未収金	㈱ROBOT PAYMENT	3月分寄付金	1,164,100
			GMOあおぞら普通		3,240
	前払金		鈴木康司	定期代 (4～6月分)	37,430
	前払費用	竹林正浩	4月分ライオンカフェ賃料	30,000	
		日新タクシー㈱	4月分四国支部事務所賃料	50,000	
		税理士法人ミライト・パートナーズ	4月分関西支部事務所賃料	55,000	
		ピーシーエー (株)	4月分PCAクラウド利用料	41,580	
		朝日ホームズ ㈱	4月分事務所賃料	374,000	
		仮払金			111,149
	未収消費税等			137,300	
流動資産合計				15,510,531	
(特定資産)	顕彰事業積立資金	みずほ寄附口座		8,000,000	
		三井住友寄附口座		13,000,000	
		ゆうちょ寄附口座		12,000,000	
		りそな寄附口座		5,000,000	
		三菱UFJ管理		12,000,000	
	支援事業積立資金	GMOあおぞら普通		50,000,000	
特定資産合計				100,000,000	
(固定資産) その他固定資産	建物付属設備 車両運搬具 機械装置 什器備品 ソフトウェア 敷金	パーティション (オフィス)	共用財産	58,058	
		軽トラック 2台	共用財産	233,960	
		ヤンマー重機 (ユンボ)	共用財産	3,053,974	
		カーペット (オフィス)	共用財産		
		富士通デスクトップ PC／Microsoft ノートPC		187,289	
		スマートフォンアプリ	共用財産	8,653,334	
		甲陽産業㈱	事務所敷金	1,228,344	
固定資産合計				13,414,959	
(繰延資産)					
	長期前払費用	甲陽産業㈱	事務所更新料	178,600	
繰延資産合計				178,600	
資産合計				129,104,090	
(流動負債)	未払金	社会保険料		173,807	
		ヤマト運輸㈱		2,453	
		インターネットバンキング手数料		10,560	
		㈱日本郵便		15,930	
		良公税理士法人		38,500	
		㈱ネットプロテクションズ		11,770	
		㈱大塚商会		4,681	
		リタワークス㈱		13,200	
		三井住友カード (法人カード)		237,378	

		ソフトバンク㈱	5,366
		フラワー社会保険労務士事務所	16,466
		サウンドソニック	1,796,058
		オカリキ商店	216,944
	前受金		100,000
	前受会費	「風の支援団」個人会員	580,000
		「風の団」法人会員	700,000
		「風の専門団」個人会員	230,000
		「風の奉仕団」個人会員	210,000
	預り金	給与源泉税	190,603
		報酬源泉税	183,220
		住民税	102,800
		社会保険料	1,188,186
	未払法人税等		220,000
流動負債合計			6,247,922
固定負債合計			0
負債合計			6,247,922
正味財産			122,856,168
負債及び正味財産合計			129,104,090

財務諸表に対する注記

公益法人会計基準（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1 重要な会計方針

- (1) 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は税込方式によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 固定資産の減価償却は定率法による。
- 但し償却資産に関しては3年間の均等償却による。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
顕彰事業積立	50,000,000	0	0	50,000,000
支援事業積立	50,000,000	0	0	50,000,000
合 計	100,000,000	0	0	100,000,000

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
顕彰事業積立	50,000,000	0	50,000,000	
支援事業積立	50,000,000	0	50,000,000	
合 計	100,000,000	0	100,000,000	

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
その他固定資産	建物附属設備	174,347	0	116,289	58,058
	什器備品	216,509	0	105,220	187,289
	車両運搬具		523,336	289,376	233,960
	機械装置		3,234,000	180,026	3,053,974
	ソフトウェア		8,653,334	0	8,653,334
	敷金	1,228,344	0	0	1,228,344
	その他固定資産計	1,619,200	12,410,670	690,911	13,414,959